

大國小学校教室間仕切り設置工事 特記仕様書

甲府市教育部教育施設課

(令和7年4月改訂)

I 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（最新版）によること。

また、改修工事に関しては、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（最新版）によること。

工事関係提出書類等については、「工事書類作成時の注意」（甲府市ホームページ「公共工事書式ダウンロード」ページ掲載）を熟読し、遺漏の無いように提出すること。（以下の内容には、この資料と重複する項目があるが、特に留意すべき事項として記載している。）

II 特記仕様（□に点があるものを適用する。）

- ☒ 1 工事実績情報（CORINS）の登録を行うこと。（請負工事費が500万円以上）
 - ①工事受注時 → 契約締結後10日以内
 - ②登録内容の変更時 → 変更契約締結後10日以内（請負工事費が2,500万円以上）
 - ③工事完成時 → 工事完成後10日以内（請負工事費が2,500万円以上）
- ☒ 2 技能士の活用を積極的に図ること。施工計画書に、技能士の氏名・資格証明を添付すること。
- ☐ 3 工事進捗状況報告書を提出すること。（提出日は月末、メールでの提出も可）
月末までの進捗状況を、建築営繕課指定の書式により、翌月5日までに提出すること。
- ☒ 4 火災保険等の加入期間は、工期に14日以上の日を加えた日までとする。
（原則として、全ての工事において加入すること。契約約款58条）
- ☒ 5 現場への搬入路は、破損のないよう留意し、破損した場合は速やかに復旧すること。
- ☐ 6 監督員から指示があった場合は、工事完成後に完成図及び完成写真等を提出すること。
 - ☐ ・完成図（内容は監督員の指示による。）（完成後の維持管理に必要な場合は提出すること。）
 - ☐ ・完成写真 カラー（キャビネ版）外観4面、内観主要室（優良工事の対象物件）
- ☐ 7 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に基づき、
「甲府市グリーン購入調達方針」により定められた次の資材に関しては、
同法の判断基準を満たすものの採用に努め、建設機械については原則使用すること。
また、採用が困難な場合は、理由書を添付して報告すること。（コスト、納期、使用部位への適応性）

再生木質ボード（パーティクルボード、繊維板、木質系セメント板）

陶磁器質タイル、再生加熱アスファルト混合物

再生骨材等、小径丸太材、排出ガス対策型建設機械

※高炉セメント、フライアッシュセメントは、鉄筋コンクリート造には使用しないこと。

※再生加熱アスファルト混合物は、積極的に採用すること。（プラントから40km以内の現場）

次の製品に関しては、判断基準を満たすものから選定すること。

掲示板、黒板、ホワイトボード、カーテン、カーペット

また、工事完了後、その実績を文書にて報告すること。

- ☐ 8 高炉セメントB種を以下の部位に使用すること。
- ☐ ①ラップルコンクリート
 - ☐ ②捨てコンクリート
 - ☐ ③場所打ちコンクリート杭地業
 - ☐ ④外構工事等に伴う地中部分のコンクリート工作物
- ☒ 9 環境対策及び再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法を、書面等により明確にすること。（建設機械については、排ガス対策型の建設機械の使用を原則とする。）
- ☒ 10 工事特性・創意工夫・社会性等実施状況
工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、事前に所定の様式により提出することができる。
- ☒ 11 次の工事施工計画書を提出すること。ただし、軽微な工種の場合は必要としない。
- ☐ 総合施工計画書（総合的な計画をまとめたもの。）
 - ☒ 工種別施工計画書（工種は、監督職員の指示による。）
- この中で、安全対策・使用材料・施工体制（下請け施工者の責任者等）も明らかにすること。

- ☒ 12 適正な下請負契約を確認するため、下請契約を締結したときは次の書類を提出すること。

施工体制台帳

受注者は、下請契約を締結したときは、国土交通省令に従って記載した施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出しなければならない。

施工体系図

受注者は、国土交通省令に従って、各下請負者の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に従って、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げるとともに、その写しを監督員に提出しなければならない。

施工体制台帳等変更時の処置

施工体制台帳及び施工体系図に変更が生じた場合は、その都度、速やかに監督員に提出しなければならない。

- ☒ 13 請負金額100万円以上の工事については、建設副産物実態調査の対象工事であり、請負者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）（Excel様式）」の最新バージョンをダウンロードし、作成出力した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し、1部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。
- 工事完了後は、速やかに当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出し、1部（紙）を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体（CD、DVD等）により監督員に提出するものとする。なお、建設副産物情報交換システム（COBRIS）を利用し入力することも可とし、この場合は電子データの提出は不要とする。入力した工事データは、自社で1年間保管するものとする。
- ※入力時の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手すること。また、同ページに掲載されている、記入内容チェックツールを使用して入力内容をチェックすること。建設副産物情報交換システム（COBRIS）を利用する場合は、システムで入力内容をチェックすること。

URL

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

☒ 14 暴力団等からの不当要求及び工事妨害の排除

- ①請負者は、工事の施工に当たり、暴力団等からの不当要求及び工事妨害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- ②この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに発注者と協議すること。
- ③請負者が①の報告等を怠った場合は、「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づき、指名停止措置を行うこととする。

☐ 15 地中埋設物について、図面及び現地により、詳細に調査すること

☒ 16 施設利用者等の安全に十分に配慮すること。

☐ 17 主任技術者又は監理技術者の専任について

（請負工事費4,000万円以上、建築一式工事の場合は8,000万円以上）

- ①請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定めること。
- ②工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日（「完成検査結果通知書」等における日付）とする。

☒ 18 下請施工体系図の作成及び提出

「甲府市暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者まで反映させた、「下請施工体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

また、提出した「下請施工体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更し、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能とし、この場合は、後日、打合せ簿を提出するものとする。

☒ 19 低騒音型建設機械の使用

本工事は、原則「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（昭和62年3月30日建設省経機第58号）」に基づき、低騒音型建設機械を使用すること。

なお、低騒音型建設機械については、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程（平成9年建設省告示第1536号 最終改正平成20年国土交通省告示第361号）」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

また、施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、監督員に提出するものとする。

☑ 20 週休2日制適用工事

① 本工事は、甲府市が指定する「週休2日制適用工事」である。

② 週休2日の考え方は、以下のとおりである。

1) 「月単位の週休2日」とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

2) 「通期の週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

3) 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間は含まない。

4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。

5) 「月単位の4週8休以上」とは、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の日数の割合が28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っている状態をいう。

なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

6) 「通期の4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

③受注者は、現場施工に着手した日から現場が完了する日までの間、原則土曜日及び日曜日の2日間、一斉に工事現場を閉所するとともに、以下のことを実施しなければならない。

1) 原則土曜日及び日曜日の2日間工事現場を閉所とすること。但し、受注者の意向により、現場閉所日は土曜日及び日曜日以外の日に定めることもできる。

2) 週休2日制現場閉所（計画・実績）書に現場閉所日を示し、発注者に提出すること。

3) 作業状況や天候等で休日を変更する場合は、振替休日等を設定し、あらかじめ監督員に連絡すること。

4) 現場閉所後、速やかに「週休2日制適用工事」の取組実績について、週休2日制現場閉所実績集計表を発注者に提出し、確認を受けるものとする。

5) 完成検査時に、発注者から週休2日制現場閉所（計画・実績）書、週休2日制現場閉所実績集計表の提示を求められた場合は、速やかに提示しなければならない。

6) 現場で就労する技術者及び作業員の労働環境に配慮しなければならない。

7) 週休2日制適用工事と記した掲示をし、周辺住民へ周知をすること。（A3 版程度、様式任意）

④ 災害、その他事情により完全週休2日が継続できないときは、監督員と協議により取り止めることができる。

⑤ 本工事は、月単位の4週8休以上（28.5%（8日/28日）以上）を前提に補正係数1.04により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して予定価格を作成していることから、発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、月単位の4週8休に満たない場合は、補正係数を1.02に変更し、通期の4週8休に満たない場合は補正係数を除し、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更すること。

- ☒ 21 法定外の労災保険の付保
本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。
- ☒ 22 工事写真の取扱いについて
- ・電子媒体により納品すること。
 - ・納品時には、正副1部ずつを納品すること。
 - ・使用する媒体は、CD-Rとすること。ただし、やむを得ない理由がある場合に限り、DVD-Rの使用も可とする。
 - ・電子媒体に対して、必ずウイルスチェックを行うこと。
(ウイルス対策ソフトは特に指定しないが、最新のウイルスも検出できるように、最新のデータに更新したものを利用すること。)
 - ・電子媒体には、以下の情報を明記すること。
- ①工事名称
 - ②工事場所
 - ③契約番号
 - ④発注者担当部署名称
 - ⑤請負者名称
 - ⑥作成年月
 - ⑦何枚目／総枚数
 - ⑧ウイルスチェックに関する情報
 - ⑨CD-Rフォーマット形式
 - ⑩電子媒体の内容の原本性を証明するために、直接署名又は捺印を行うこと。
- ・電子納品される写真データは、PDF形式、エクセル等で編集したもので、従来の印刷物写真と同様な確認ができるものとする。
 - ・写真データは、工種種別、撮影項目毎に分類し、工事の進捗に合わせて編集し、容易に確認できるファイル名・フォルダ名を付して整理すること。
 - ・工事写真の検査は、電子データで検査することを原則とするが、印刷物または電子データと併用で検査することも可能とし、その範囲は発注者との協議による。
 - ・検査に使用する機器の準備と操作は、受注者が行うことを原則とする。
 - ・やむを得ない理由により電子納品できない場合は、発注者との協議により従来の印刷物による納品も可とする。
- ☒ 23 ・ここに定めなきことは、発注者との協議により決定するものとする。